

# **TOKYO BASE CO.,LTD.**

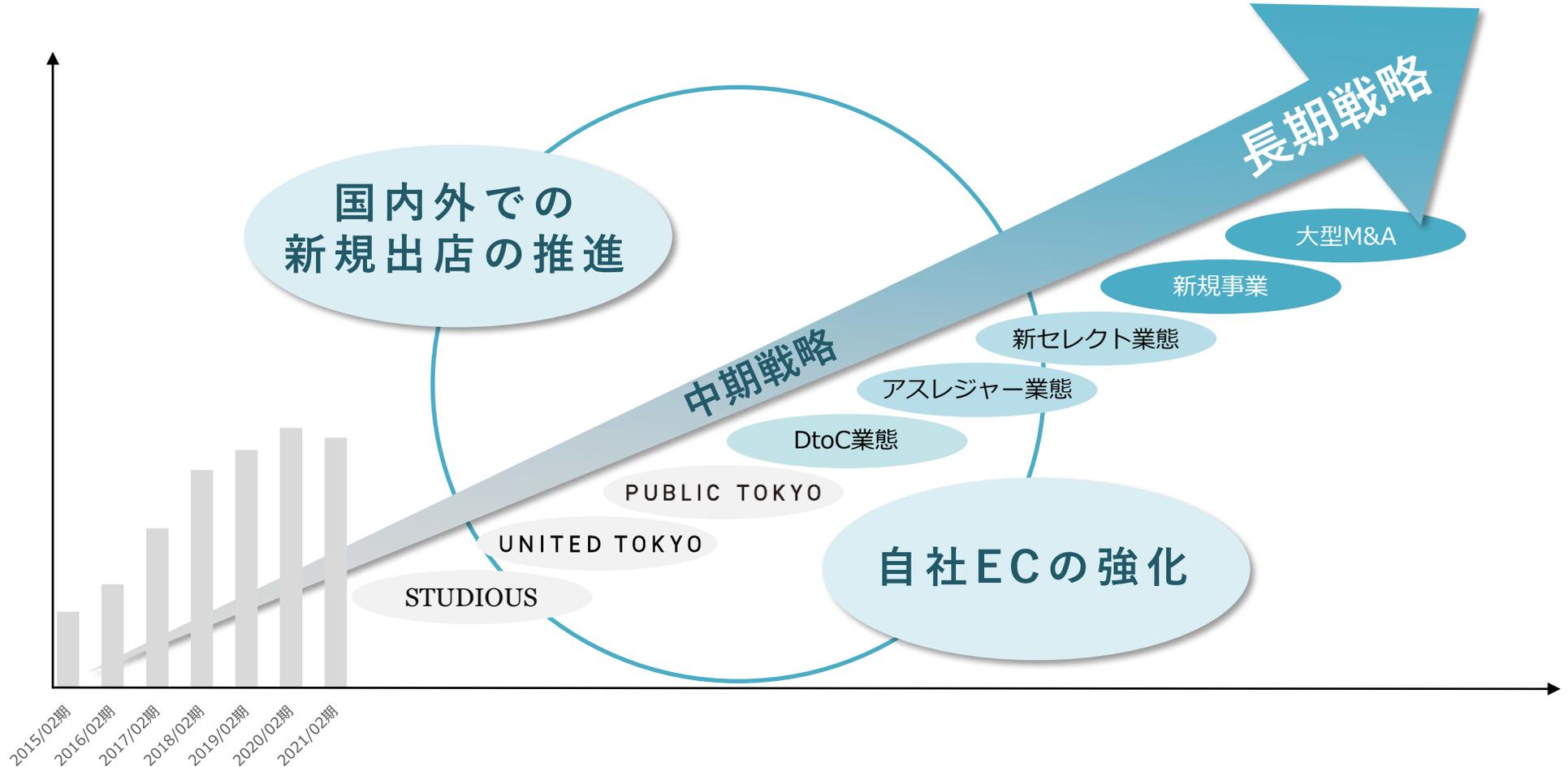
## 第三者割当による第8回新株予約権 発行に関する補足説明資料

2021年4月21日

# 中長期戦略

STUDIOUS、UNITED TOKYO、PUBLIC TOKYO、NEW MARKET TOKYO (DtoC業態)、  
アスレジャー業態、新セレクト業態を基軸とし、

中期的には国内及び中国を中心とした海外での新規出店の推進や、各ブランドで展開している自社ECの強化を目指す  
長期的には新規事業や大型M&Aなどの取り組みにより更なる規模拡大を目指す



(注) DtoCとは、Direct to Consumerの略語であり、製造者が直接消費者と取引を行うビジネスモデルと当社では位置付けております。

# 中長期戦略の進捗

- 店舗数は国内・海外ともに順調に増加。特に海外は2021年2月期に9店舗出店と積極的に店舗を拡大
- ECにおいても売上高を増加させており、中期的な目標達成に向けての事業規模拡大を継続推進

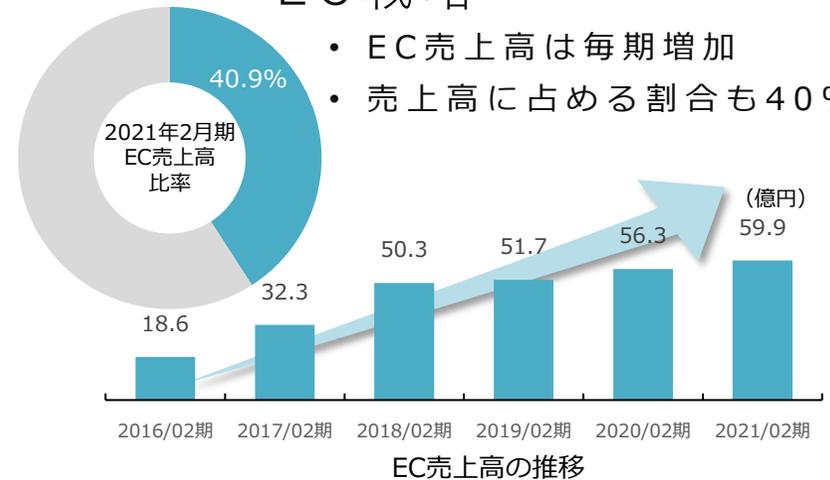
## 国内新規出店数

- 2021年2月期期末時点、国内49店舗
- 2021年2月期7店舗を新規出店



## EC戦略

- EC売上高は每期増加
- 売上高に占める割合も40%超



## 海外新規出店数

- 2021年2月期期末時点、海外13店舗
- 2021年2月期9店舗を新規出店



(注) 2020年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期以前は単体ベースでの数値を記載しております。

# 本資金調達的位置付け

新型コロナウイルスによる  
出店環境の変化

新規出店の絶好の好機



新規出店等が寄与し、2021年3月の  
月次売上高速報で全社前年対比137.1%  
と回復基調（既存店前年対比も114.8%）

事業環境の変化  
中国店舗の順調な業績



新型コロナウイルスによる  
自社EC売上高の伸長



新型コロナウイルスの影響等により  
ECの売上割合が増加  
→SNSを活用した商品提案及び販促  
施策の強化により自社ECが伸長

## 事業投資の必要性

国内及び中国への  
新規出店

- 2022年1月期は実店舗20店舗の出店（内、中国9店舗）、1店舗の改築を計画
- 2023年1月期以降も積極的に新規出店を検討

自社EC基盤等の強化

- 自社EC等に係るソフトウェア開発
- オペレーションの効率化を目的としたRFID導入
- 自社ECサイトの商品写真の撮影環境改善

本資金調達により、外部環境の変化に対応し事業の更なる成長を実現

（注）2022年1月期の国内新規出店予定の11店舗の内、STUDIOUS WOMENS 京都店は2021年3月に出店済です。

# 本件資金調達 の 目的 と 資金 使 途

- 国内及び中国における新規出店のための設備投資資金及び差入保証金
- 自社EC等に係るソフトウェア開発及びRFID導入のための設備投資資金
- 本社移転費用

資金使途	充当予定金額 (百万円)	支出予定時期	詳細
① 国内及び中国における新規出店のための設備投資資金及び差入保証金	1,384	2021年5月 ～ 2024年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2022年1月期において、実店舗19店舗の出店（内、中国9店舗）、1店舗の改築を計画しており、新規出店のための設備投資資金及び差入保証金に充当</li> <li>• 2023年1月期以降においても、新規出店の進捗に伴って適切に調達資金を充当していくことを想定</li> </ul>
② 自社EC等に係るソフトウェア開発及びRFID導入のための設備投資資金	180	2021年5月 ～ 2024年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自社直営Webサイトの機能拡充などを目的とした既存の自社ECに係る基幹システム及びアスレジャー業態などの新業態の自社直営Webサイトの開発、自社ECを含む当社全体のオペレーションにおいて在庫管理の精度向上や工数の削減によるコスト削減効果などが期待できるRFIDの導入に係る設備投資に調達資金を充当</li> </ul>
③ 本社移転費用	192	2021年5月 ～ 2022年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業拡大に伴った人員の増加による拠点の分散を防ぎ、引き続き人員を一ヶ所の拠点に集約することによって部門間の連携を円滑に行う等の業務効率を維持することや、自社ECサイトに掲載する商品写真の撮影場所の拡大によって撮影スケジュールの柔軟な調整が可能になる等の撮影環境の改善による自社ECの運営力強化等を目的として、2022年1月期における本社の移転資金に調達資金を充当</li> </ul>

(注) RFIDとは、Radio Frequency Identificationの略で、非接触型のスキャンシステムです。  
複数のRFIDを同時に読み取る事により、物流業務における棚卸作業の効率化や在庫管理の精度向上などの効果が期待されます。

# 本新株予約権の概要

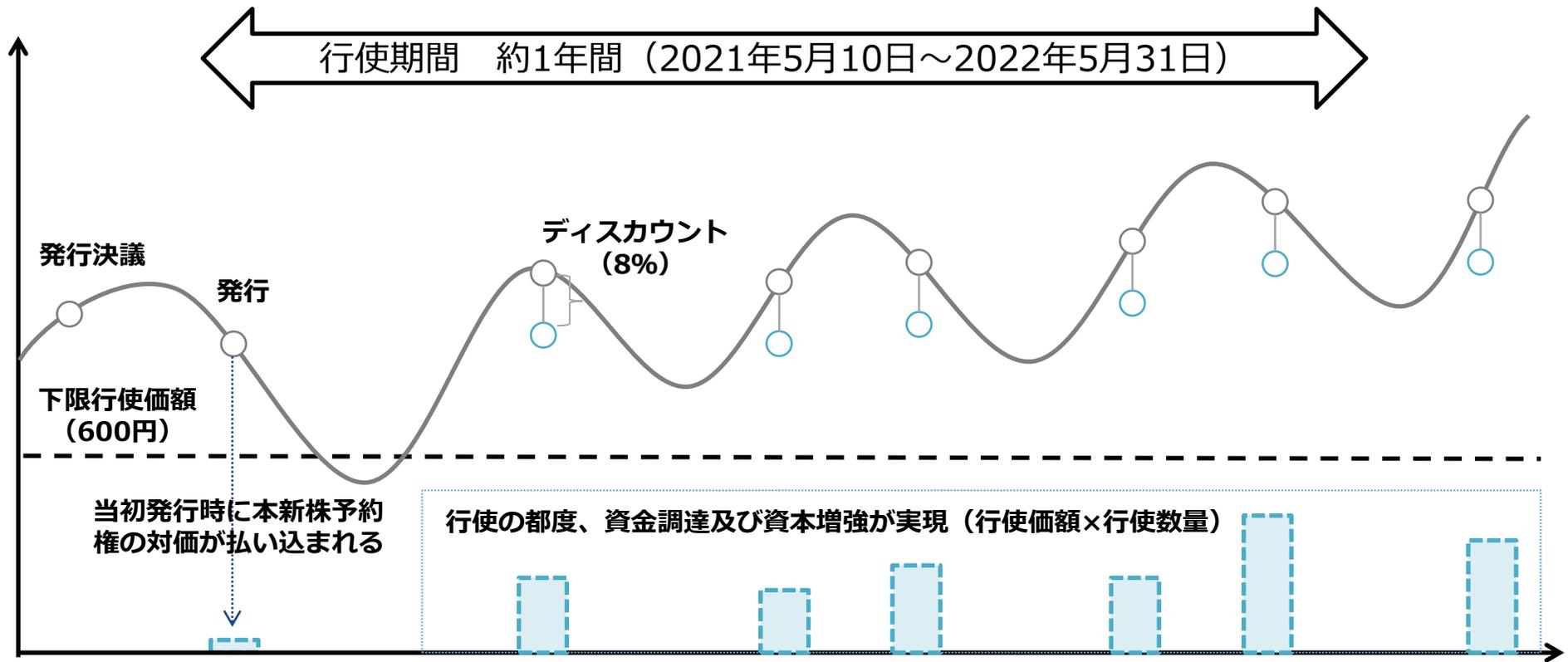
株価動向によらず、最大発行株式数は2,500,000株（2021年2月28日の総議決権数に対しての5.88%）に固定

	第8回新株予約権
割当日	2021年5月7日（金）
新株予約権個数	25,000個
潜在株式数（最大希薄化率）	2,500,000株（2021年2月28日現在の総議決権数に対し5.88%）
資金調達額	1,756,250,000円（差引手取概算額）
行使可能期間	2021年5月10日（月）～2022年5月31日（火）
割当先及び割当方法	SMBC日興証券に第三者割当
当初行使価額	700円
上限行使価額	なし
行使価額修正	行使請求の効力発生日の前取引日の普通株式の普通取引の終値の売買高加重平均価格（VWAP）の92%に相当する金額に修正
下限行使価額	600円

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

# 本新株予約権による資金調達の仕組み

- ・割当先（SMBC日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（＝権利行使により徐々に資金調達及び資本増強が実現）
  - －行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格(VWAP)の92%に相当する価格に修正（＝行使価額修正条項）
  - －修正後の価額が下限行使価額を下回った場合、下限行使価額が行使価額となる（＝本新株予約権の行使は想定されない）
- ・割当先（SMBC日興証券）は本ファシリティ契約に基づき、本新株予約権の行使によって得た株式を株価動向等を勘案して適時売却していく方針



(注) 上記はイメージであり、当社株価が上記のとおり推移することをお約束するものではありません。

(注) 本ファシリティ契約は、当社とSMBC日興証券との間で、SMBC日興証券が本新株予約権を行使するよう最大限努力すること、SMBC日興証券が1日当たりに行使することができる本新株予約権の個数は、600個以内とすること、当社の判断により、SMBC日興証券が本新株予約権を行使することができない期間を指定できること（以下「行使停止指定条項」といいます。）及び当社による本新株予約権の買取義務等について取り決めるものであります。

# 本新株予約権に関するQ&A

質問	回答
<p>今回の調達スキームを選んだ理由は？</p>	<p>借入等のデット性資金の調達、又は公募増資等その他のエクイティ性資金の調達についても検討しました。今回の資金調達は、①国内及び中国における新規出店のための設備投資資金及び差入保証金、②自社EC等に係るソフトウェア開発及びRFID導入のための設備投資資金、③本社移転費用に充当することを目的としており、このような目的に沿った資金調達方法として、急激な希薄化を抑制し既存株主の利益に配慮しつつ、株価動向を踏まえた資金調達が可能で、また当社の資金需要に則したエクイティ性資金での調達が最適であると考えました。そのような状況の中、SMB C日興証券より、第三者割当による本新株予約権の発行及び本ファシリティ契約の提案があり、本ファシリティ契約の締結を伴う本新株予約権の発行による資金調達が現時点における最良の選択であると判断しました。</p>
<p>本スキームの主な特徴は？</p>	<p>行使可能期間中、(i)SMB C日興証券は本新株予約権を行使するよう最大限努力することとされており、本新株予約権の行使が進むことにより当社の資金調達及び資本増強が図られます。但し、SMB C日興証券が1日当たりに行使することができる本新株予約権の個数は、600個以内とされており、(ii)行使停止指定条項により、当社は、当社の判断によりSMB C日興証券に対して本新株予約権を行使しないよう要請することができ、行使停止期間中、SMB C日興証券は本新株予約権の行使ができないこととなりますので、当社は、資金需要や株価動向等を見極めながら、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることができます。</p>
<p>希薄化の規模は？</p>	<p>本新株予約権の全てが行使された場合に交付される当社普通株式2,500,000株に係る議決権の数は25,000個であり、当社の発行済株式総数47,662,800株（2021年2月28日現在）に対して5.25%、総議決権数425,358個（2021年2月28日現在）に対して5.88%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権による資金調達は、①国内及び中国における新規出店のための設備投資資金及び差入保証金、②自社EC等に係るソフトウェア開発及びRFID導入のための設備投資資金、③本社移転費用に振り向けることにより、将来的な企業価値向上に繋がるものであることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しました。</p>

# 本新株予約権に関するQ&A

質問	回答
<p>本スキームのメリットは？</p>	<p>①行使努力義務及び行使停止指定条項：S M B C日興証券は本新株予約権を行使するよう最大限努力する義務を負うため速やかな行使が期待され、また、当社は、当社の判断によりS M B C日興証券に対して本新株予約権を行使しないよう要請することができ、資金調達の時期や行使される本新株予約権の量を一定程度コントロールすることが可能となります。②希薄化：本新株予約権の目的である当社普通株式の数は2,500,000株で一定であるため、株価動向によらず、本新株予約権の行使の結果交付されることとなる当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定し、既存株主の利益に配慮することが可能となります。③下限行使価額：本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限できることで、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となります。④新株予約権の取得事由：新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合、当社は、本新株予約権の発行日の翌日以降、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額を交付して、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することが可能となります。</p>
<p>本スキームのデメリットは？</p>	<p>①S M B C日興証券が本新株予約権を行使した場合に限り、その行使された本新株予約権の個数に行使価額を乗じた金額の資金調達がなされるものとなっているため、満額の資金を短期間で調達することは困難です。②発行要項に記載された内容に従って行使価額が修正されるものであるため、S M B C日興証券が本新株予約権を全て行使したとしても満額の資金を調達できない可能性があります。③S M B C日興証券のみに対する第三者割当であるため、資金調達を行うために不特定多数の新投資家を幅広く勧誘することが難しくなっています。④株価や出来高等の状況によっては権利行使が進まず、資金調達及び資本増強が予定どおりに達成されない可能性があります。また、当社は、2022年5月31日に、その時点でS M B C日興証券が保有する本新株予約権の全部を、本新株予約権1個当たりにつきその払込金額と同額で直ちに買い取る義務を負います。⑤本新株予約権の行使による希薄化が限定された場合においても、本新株予約権全てが行使されるとは限らないため、行使終了まで最終的な希薄化率を確定させることができません。</p>

# 本新株予約権に関するQ&A

質問	回答
公募増資と比較して株価への影響は？	公募増資による当社普通株式の発行は、短期間で多額の資金調達を行うことが可能ではあるものの、同時に1株当たり利益の希薄化も短期間に大きく引き起こされるため、株価に対する直接的な影響がより大きいと考えられます。
割当先としてSMBC日興証券を選んだ理由は？	当社はSMBC日興証券以外の金融機関からも資金調達に関する提案を受けましたが、SMBC日興証券より提案を受けた本資金調達の手法及びその条件は、既存株主の利益に配慮し当社株式の急激な希薄化を抑制するとともに、株価動向等を見極めながらエクイティ性資金を調達し、当該資金により、継続的な成長戦略を推進するという当社のニーズに最も合致しているものと判断しました。今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること、国内外に厚い顧客基盤を有する証券会社であり、今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付される普通株式の円滑な売却が期待されること等を総合的に勘案して、SMBC日興証券への割当てを決定しました。
もし株価が下落し続けた場合はどうなるのか？	本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限することにより、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を600円に設定しました。

# 本新株予約権に関するQ&A

質問	回答
今回SMBC日興証券へ貸株を行う予定はあるのか？	S M B C日興証券とは取締役CFO中水英紀との間で株券貸借取引契約の締結を行う予定でありま す。
貸借契約を締結する予定とあるが、割当予定先が空売りをして、株価を下落させる懸念はないのか？	当社は、割当予定先であるS M B C日興証券との間で、本新株予約権の行使により取得すること となる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式の売付け等以外の本資金調達に関わる空 売りを目的として、当社普通株式の借株を行わない旨の合意をする予定であります。
業績への影響は？	2021年4月14日付「2021年2月期 決算短信[日本基準]（連結）」にて公表いたしました 2022年1月期の連結業績予想に変更はありません。なお、今回の調達資金は、記載の用途に充 当することにより、将来の業績に寄与するものと考えております。

# ご留意事項

本資料は、株式会社TOKYO BASEの第三者割当による第8回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません

本資料は、株式会社TOKYO BASEの業界動向及び事業内容について、株式会社TOKYO BASEによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します  
既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、  
将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます

株式会社TOKYO BASEの実際の将来における事業内容や業績等は、  
本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます

本資料における将来展望に関する表明は、2021年4月21日現在において利用可能な情報に基づいて  
株式会社TOKYO BASEによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、  
将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更する義務を負うものではありません

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複製及び無断転載はご遠慮ください